

解体工事 & 建設リサイクル

隔月刊【イー・コンテクチャー】

# E-con tecture

Ecology  
Construction  
Architecture

隔月刊 E-Connecture 年6回奇数月1日の発行 通巻第76号  
平成29年1月1日発行 平成19年7月6日第三種郵便物承認

自然と資源を再生し環境を創造する。

2017年 おかげさまで  
創業60周年  
日報

1

JANUARY 2017

特集1

## 2017解体工事の事業展望

— 短中期見通し明るいが、選ばれる会社目指す重要局面 —

特集2

## 2017建廃処理の事業展望

— 3年後には排出量のピークアウト？ 直近の現業と将来の備え —

【E-Conインタビュー】

迅速な災害廃棄物処理で被災地の一日も早い復旧・復興を支援へ  
(一社) 日本災害対応システムズ理事長、仙台環境開発株式会社取締役副社長 上野篤氏

# 石膏粉の土壌固化材、約9割の業者が必要性感じる

◎ 全国石膏ボードリサイクル協議会

廃石膏ボードの実効性ある再資源化促進策を打ち出す目的で、全国各地の専門業界団体で組織化した全国石膏ボードリサイクル協議会(事務局・愛知県稲沢市横地町12番地(一社)泥土リサイクル協会内、太田敏則代表、☎0587-23-2713)は、2016年10月13日に第2回会合を開いた。まずは土質改良用固化材等への適用に向けたガイドラインの策定を最重要テーマに掲げており、会合では「廃石膏ボードの中間処理に関するアンケート調査」やガイドラインの策定方法等について話し合った。

アンケートは協議会を構成する石膏ボードリサイクル5団体を通じて、加盟・非加盟の有力35社に送付し、27社から回答が得られた。質問は受入基準、処理後の石膏粉の状態、破碎後の石膏ボード原紙、受入対象の廃石膏ボード、廃石膏ボードの受入量、処理後の石膏粉の行方など20項目に及んだ。併せてサンプリング調査も行っており、依頼した施設ごとに石膏粉の目視観察等、粒度、密度・比表面積、熱しゃく減量、X線回折等の分析も進めている。

アンケート結果の一部結果は図1・2のとおりで、その短評は以下のとおり。

図1：石膏粉の農地の利用では、農業用土壌改良資材向け環境安全品質ガイドラインがあるが、土質改良用固化材としてのガイドラインはない。市場を拡大するにはガイドラインが必要かの問いについては48.1%が「必要不可欠」、40.7%が「あれば役立つ」と応えている。

図2：受入基準については、88.9%の企業が受入基準を設けており、その項目としては、アスベスト、水濡れ、異物混入等の順に高い。

太田代表は会合のあいさつで「今後、排出量が増加し、最終処分がさらに難しい状況になる。リサイクルしなければいけない状態になることは目に見えており、(ガイドライン策定を)協力して進めていきたい」と語っている。

また、会議に参加した国立研究開発法人・国立環境研究所の遠藤和人主任研究員は「石膏単体での基準を作る以上に、利用状

況を想定した形での基準とする等の方法がある」と述べ、福岡大学の佐藤研一教授は「土質改良用固化材に限定せず、環境安全性や利用用途に関して切り口を整えた上で、まずは雛形をつくるのが重要」と話している。

図1●ガイドラインの必要性

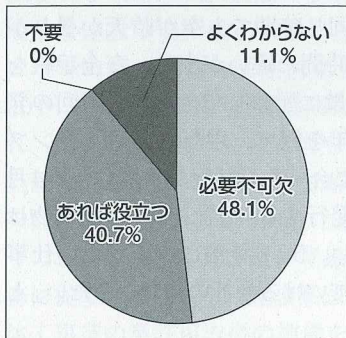


図2●搬入される廃石膏ボードの受入基準

